

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和2年(2020)年3月

栃木県保健福祉部健康増進課

目 次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	3
1	年度別特定健康診査実施率	3
2	保険者の種類別実施率	5
3	市町国保の特定健康診査の状況	6
4	国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率	14
III	特定保健指導の状況	15
1	年度別特定保健指導実施率	15
2	性・年齢階級別実施率	17
3	保険者の種類別実施率	18
4	市町国保の特定保健指導の状況	20
5	国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率	23
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	27
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	30
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	31
V	参考資料	33
1	全国データ及び各種基準	33

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から 2017 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」2019 年 3 月公表
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別）」2020 年 2 月公表 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
保険者別	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2019 年 3 月公表 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2020 年 1 月調査

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		<第 1 期> 2012 年度目標	<第 2 期> 2017 年度までの 保険者全体の目標	<第 3 期> 2023 年度までの 保険者全体の目標
実施に関する目標	①特定健診実施率	70%以上	70%以上	70%以上
	②特定保健指導実施率	45%以上	45%以上	45%以上
成果に関する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	—	25%以上減少 (2008 年度比)	—
	特定保健指導対象者の減少率(※)	10%以上減少 (2008 年度比で 2015 年度に 25% 減少)	—	25%以上減少 (2008 年度比)

※「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、第 1 期では特定保健指導対象者の減少率としていたが、第 2 期以降は、いわゆる内科系 8 学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率としていた。

(参考－２) 保険者種別毎の目標値

< 保険者種別毎の目標 (第２期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第２版)」

< 保険者種別毎の目標 (第３期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (船保)	単一健保	総合健保・ 私学共済	共済組合 (私学共済除く)
特定健診の 実施率	70%以上	60%以上	70%以上	65%以上 (65%以上)	90%以上	85%以上	90%以上
特定保健指導の 実施率	45%以上	60%以上	30%以上	35%以上 (30%以上)	55%以上	30%以上	45%以上

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第３版)」

II 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

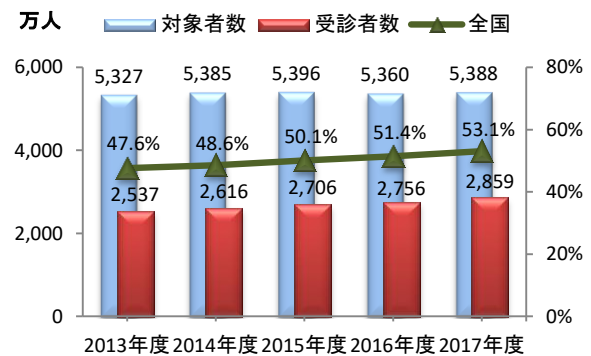
全国の2017年度特定健康診査実施率は53.1%であり、2016年度の51.4%より1.7ポイント高くなっている。

また、本県の2017年度特定健康診査実施率は、51.4%であり、2016年度の49.6%より1.8ポイント高くなっているが、全国よりも1.7ポイント低い。

(1) 特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－1－1〉特定健康診査実施率（全国）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2017年度	53,876,463	28,587,618	53.1
2016年度	53,597,034	27,559,428	51.4
2015年度	53,960,721	27,058,105	50.1
2014年度	53,847,427	26,163,456	48.6
2013年度	53,267,875	25,374,874	47.6

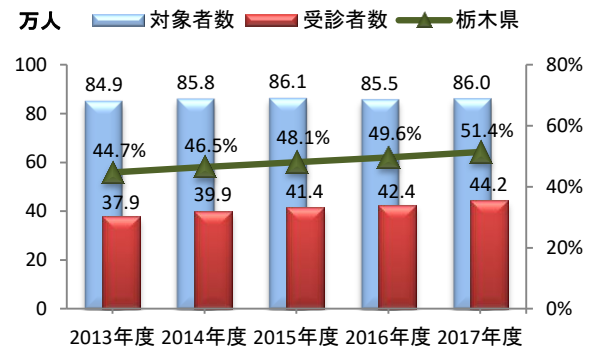


〈図Ⅱ－1－1〉特定健康診査実施率（全国）

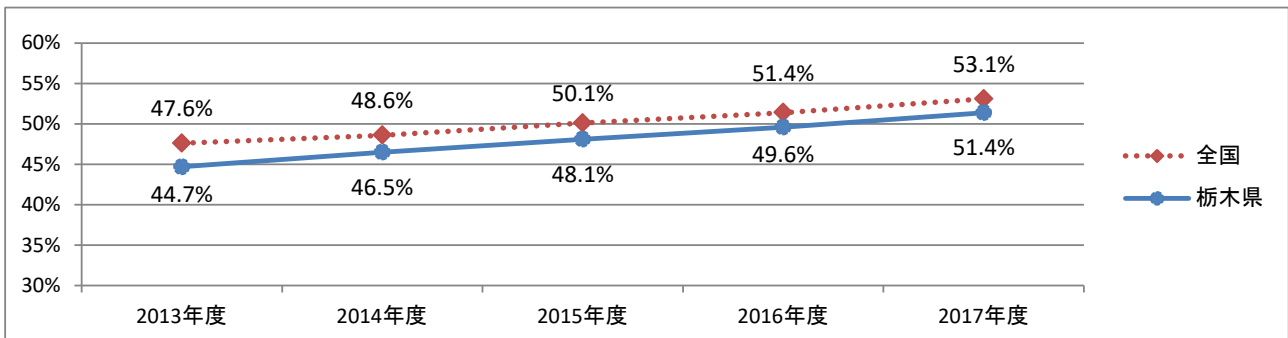
(2) 特定健康診査実施率（栃木県）

〈表Ⅱ－1－2〉特定健康診査実施率（栃木県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2017年度	859,588	442,071	51.4
2016年度	855,306	424,164	49.6
2015年度	861,134	413,788	48.1
2014年度	858,328	398,704	46.5
2013年度	848,885	379,293	44.7



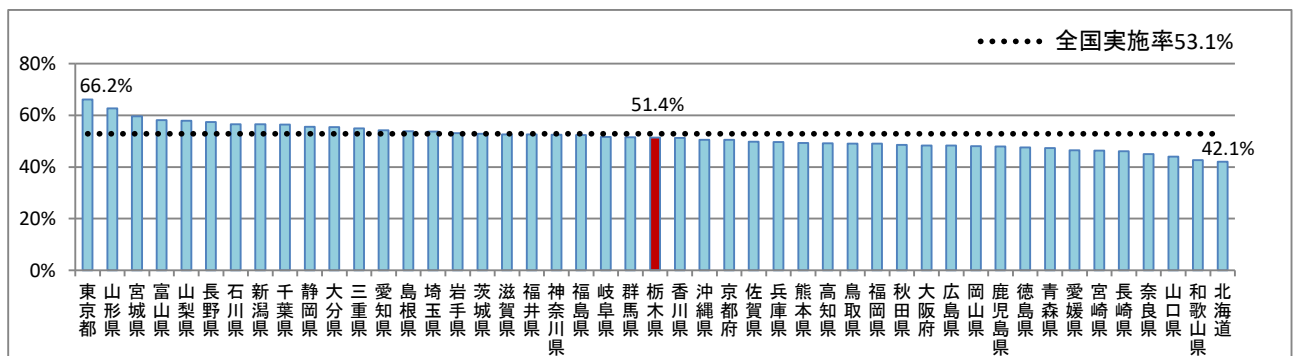
〈図Ⅱ－1－2〉特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－1－3〉年度別 特定健康診査実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅱ－1－3〉2017年度 都道府県別特定健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位
1 北海道	2,360,239	994,105	42.1	47
2 青森県	595,162	281,792	47.3	40
3 岩手県	558,569	297,012	53.2	16
4 宮城県	983,564	586,905	59.7	3
5 秋田県	463,071	224,996	48.6	34
6 山形県	483,593	303,265	62.7	2
7 福島県	841,356	441,216	52.4	21
8 茨城県	1,276,591	674,372	52.8	17
9 栃木県	859,588	442,071	51.4	24
10 群馬県	860,473	443,098	51.5	23
11 埼玉県	3,108,616	1,670,923	53.8	15
12 千葉県	2,641,901	1,492,121	56.5	9
13 東京都	5,455,836	3,611,832	66.2	1
14 神奈川県	3,828,918	2,011,627	52.5	20
15 新潟県	1,005,258	568,318	56.5	8
16 富山県	476,637	277,458	58.2	4
17 石川県	503,117	284,484	56.5	7
18 福井県	337,492	177,517	52.6	19
19 山梨県	364,347	211,072	57.9	5
20 長野県	904,136	519,498	57.5	6
21 岐阜県	889,081	459,081	51.6	22
22 静岡県	1,602,206	890,156	55.6	10
23 愛知県	3,099,217	1,682,529	54.3	13
24 三重県	777,259	427,450	55.0	12
25 滋賀県	580,887	305,932	52.7	18
26 京都府	1,077,405	544,650	50.6	27
27 大阪府	3,682,365	1,781,572	48.4	35
28 兵庫県	2,353,409	1,168,260	49.6	29
29 奈良県	596,993	268,649	45.0	44
30 和歌山県	430,003	183,710	42.7	46
31 鳥取県	245,376	120,527	49.1	32
32 島根県	293,247	157,953	53.9	14
33 岡山県	803,197	386,572	48.1	37
34 広島県	1,207,585	583,649	48.3	36
35 山口県	606,521	266,858	44.0	45
36 徳島県	330,407	157,321	47.6	39
37 香川県	429,276	220,240	51.3	25
38 愛媛県	610,720	283,692	46.5	41
39 高知県	317,288	156,026	49.2	31
40 福岡県	2,102,461	1,030,954	49.0	33
41 佐賀県	349,846	174,249	49.8	28
42 長崎県	595,494	274,489	46.1	43
43 熊本県	749,223	369,147	49.3	30
44 大分県	498,255	276,104	55.4	11
45 宮崎県	476,410	221,174	46.4	42
46 鹿児島県	696,975	334,312	48.0	38
47 沖縄県	566,892	286,838	50.6	26



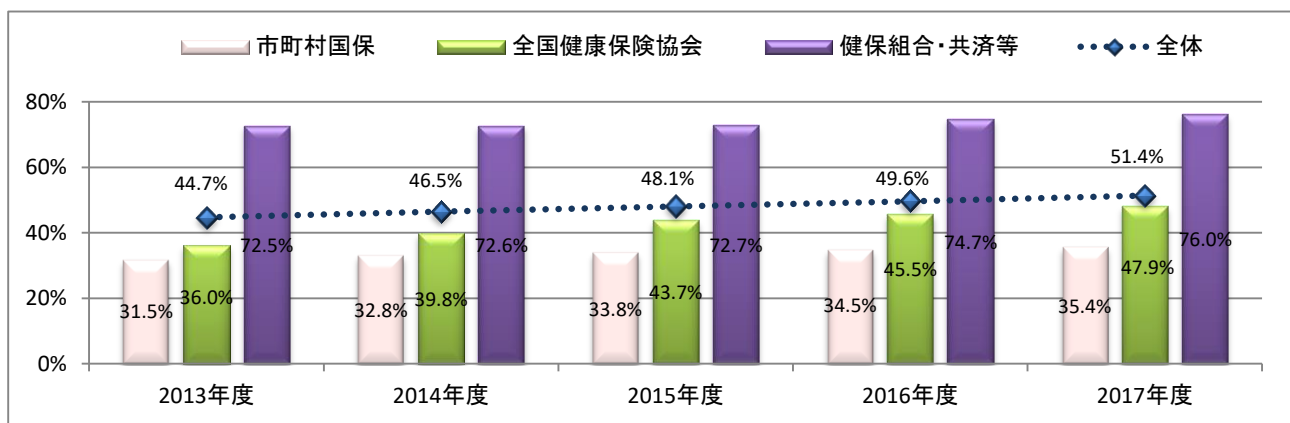
2 保険者の種類別実施率

2017年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が76.0%と高く、市町村国保35.4%、全国健康保険協会47.9%であった。

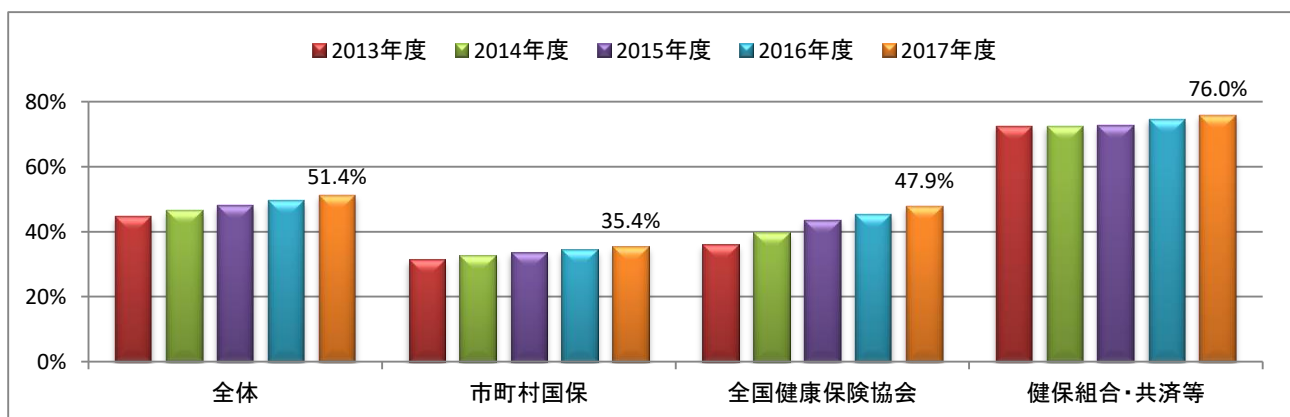
〈表Ⅱ－２－１〉 年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2017年度	51.4	35.4	47.9	76.0
2016年度	49.6	34.5	45.5	74.7
2015年度	48.1	33.8	43.7	72.7
2014年度	46.5	32.8	39.8	72.6
2013年度	44.7	31.5	36.0	72.5



〈図Ⅱ－２－１〉 年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－２－２〉 年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

3 市町国保の特定健康診査の状況

〈表Ⅱ－3－1〉2017年度 特定健康診査実施率（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	実施率（%）
国民健康保険	宇都宮市	79,468	23,338	29.4
	足利市	27,218	9,782	35.9
	栃木市	29,274	8,748	29.9
	佐野市	21,155	4,841	22.9
	鹿沼市	17,105	5,230	30.6
	日光市	15,690	6,469	41.2
	小山市	26,128	9,490	36.3
	真岡市	14,701	6,591	44.8
	大田原市	13,551	7,343	54.2
	矢板市	6,167	2,268	36.8
	那須塩原市	21,773	8,570	39.4
	さくら市	7,027	3,246	46.2
	那須烏山市	5,763	2,069	35.9
	下野市	9,212	4,405	47.8
	上三川町	4,779	2,271	47.5
	益子町	5,033	1,926	38.3
	茂木町	2,969	1,501	50.6
	市貝町	2,182	1,014	46.5
	芳賀町	3,230	1,572	48.7
	壬生町	7,172	2,298	32.0
	野木町	4,886	1,378	28.2
塩谷町	2,353	1,012	43.0	
高根沢町	4,566	1,637	35.9	
那須町	6,767	2,770	40.9	
那珂川町	3,848	1,421	36.9	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2019年3月公表

〈表Ⅱ－3－2〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法					
			郵送	電話	ネット	FAX	窓口	その他
国民健康保険	宇都宮市	2019年5月～2020年3月	×	○	○	×	×	
	足利市	2019年6月～12月	○	×	×	×	×	
	栃木市	2019年5月～2020年2月	×	○	○	○	×	
	佐野市	2019年6月～2020年1月	○	○	×	○	○	
	鹿沼市	2019年6月～2020年1月	×	○	○	×	×	
	日光市	2019年4月～2020年1月	○	○	×	×	×	
	小山市	2019年5月～2020年1月	○	×	×	×	×	
	真岡市	2019年4月～12月 (2020年1月に3回追加健診実施)	○	○	○	○	×	メール等
	大田原市	2019年4月～12月	○	○	○	○	○	コールセンター
	矢板市	2019年5月～11月、2020年1月	×	○	○	×	○	
	那須塩原市	2019年4月～12月	×	×	×	×	×	対象者全員に4月初旬に受診券を送付、集団健診の日に申込みなしで受診可
	さくら市	2019年6月～12月	○	×	×	×	×	
	那須烏山市	2019年5月～12月	×	○	○	×	○	
	下野市	2019年6月～2020年1月	×	○	○	×	○	
	上三川町	2019年7月～2020年1月	○	○	×	×	×	
	益子町	2019年5月～12月	○	○	×	○	○	前年受診者には受診日を決定しハガキにより通知
	茂木町	2019年5月～12月	○	○	×	×	×	
	市貝町	2019年5月～11月	○	×	×	×	○	
	芳賀町	2019年6月、9月、10月、2020年1月	×	○	○	×	○	
	壬生町	2019年5月～12月	×	○	○	○	○	
野木町	2019年6月～2020年1月	×	○	○	×	○		
塩谷町	2019年6月～2020年1月	×	○	○	×	○		
高根沢町	2019年6月～2020年1月	○	○	○	×	○		
那須町	2019年5月～2020年2月	○	○	×	×	○		
那珂川町	2019年6月～12月	○	○	×	×	×		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－３－３〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	実施の有無	申込方法			
				保険者宛て			その他
				郵送	電話	その他	
国民健康保険	宇都宮市	2019年5月～2020年3月	○	×	○		
	足利市	2019年6月～12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	栃木市	2019年5月～2020年2月	○	×	×		希望者は直接医療機関に予約
	佐野市	2019年6月～2020年1月	○	×	×		実施医療機関へ申込（電話、来所）
	鹿沼市	2019年5月～2020年2月	○	×	×		直接医療機関に申し込み
	日光市	2019年6月～2020年3月	○	○	○	成人健診申込書郵送や電話等により市へ申込み後、受診券が届いたら実施機関へ予約	
	小山市	2019年5月～2020年1月	○	×	×		電話等で医療機関に直接申込み
	真岡市		×				
	大田原市	2019年7月～2020年2月	○	○	○	FAX、窓口	
	矢板市		×				
	那須塩原市	2019年4月～2020年3月	○	×	×		対象者へ4月初旬に受診券を送付、医療機関に直接予約
	さくら市		×				
	那須烏山市		×				
	下野市	2019年6月～2020年1月	○	×	×		電話、来院
	上三川町	2019年7月～12月	○	×	×		電話（医療機関に申込）
	益子町		×				
	茂木町		×				
	市貝町		×				
	芳賀町	2019年5月～2020年1月	○	×	×	町窓口で申込み	
	壬生町	2019年6月～2020年2月	○	×	○	インターネット、FAXによる受付ののち、受診者自身で医療機関に予約	
野木町	2019年6月～2020年1月	○	×	×		受診券を保険者から取り寄せた上、実施期間窓口で申込	
塩谷町		×					
高根沢町		×					
那須町	2019年5月～2020年2月	○	○	○	窓口		
那珂川町		×					

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－3－4〉特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	×	横断幕掲示
	足利市	○	×	○	×	○	×	健康ボランティアを通じて口コミや行事でのPR、各種検診のお知らせを年1回全戸配布 わたらせテレビ「足利市のお知らせ」内で放送 大型商業施設・河川情報の電子掲示板への掲示 特定保健指導の案内通知はシンプルで見やすいものとし、カラーで、A4判1枚片面とした 市役所本庁ホール(市民課前)のモニターへの掲示
	栃木市	○	×	○	×	○	×	健康まつりにて健診受診勧奨リーフレット等を配布（台風19号被害対応のため中止） 8月の被保険者証更新時に勧奨チラシを同封 庁舎内の広報用モニターに、健診受診勧奨を掲載
	佐野市	○	○	○	○	×	×	CATV テレビ広報さので掲載
	鹿沼市	○	×	○	○	○	○	
	日光市	○	○	○	○	○	×	
	小山市	○	×	○	○	○	○	農業新聞への健診チラシ挟み込み、JAおやまと連携
	真岡市	○	○	○	○	○	×	各地区の公民館まつりに健康ブースを設置しPR 商工会やJA施設への特定健診PRとトレットパーを設置
	大田原市	○	○	○	×	○	×	公式ホームページ 国保加入手続き時に案内チラシ配布 受診勧奨の垂れ幕
	矢板市	○	○	○	×	×	×	スマホアプリ（やいたぶ）にて勧奨 庁舎、関係機関窓口やトイレに勧奨用資料を配置
	那須塩原市	○	×	×	×	○	×	全世帯あてのがん検診案内の中に特定健診の内容、受け方等を記載 健診会場に、特定保健指導に関する情報提供の自作掲示物あり
	さくら市	○	×	○	×	×	×	受診券郵送時に市の総合健診の日程表と人間ドックの案内を同封して送付
	那須烏山市	○	×	○	×	×	×	
	下野市	○	×	○	×	×	×	
	上三川町	○	×	○	×	○	×	町民向けメール（かみたんメール）にて、町の健診について周知
	益子町	○	○	○	×	○	×	会議・会合等での案内
	茂木町	○	○	○	×	×	×	ケーブルテレビによる広報
	市貝町	○	○	○	○	×	×	
	芳賀町	○	○	○	×	×	○	
	壬生町	○	○	○	○	×	×	保険証更新時に封筒への勧奨文言の印刷、ミニのぼり旗、バッジ
	野木町	○	○	○	×	×	×	
	塩谷町	○	○	○	×	×	×	
高根沢町	○	○	○	○	○	×	HPで情報提供、役場庁舎や保健センターにのぼり旗を設置、国民健康保険加入時にチラシを交付、被保険者証年次更新時にチラシを同封	
那須町	○	×	○	×	×	×		
那珂川町	○	×	○	×	○	×	健診当日に特定保健指導日をパネルにして掲示、特定保健指導の案内を目立つように黄色のはがきで通知	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－3－5〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間ドック実施の有無	その他の取組	
		自己負担		健診日時					
		集団	個別	早朝	夜間	土日			
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診の実施 新規国保加入者への特定健診の周知 除外対象者把握	
	足利市	C	C				○	○	実施医療機関に治療中でも健診が受けられると案内を貼付、医療機関へのミニのぼり旗の配付 行政講座として市内公民館等でのPR 市内イベントでのチラシの配布
	栃木市	A	A	○			○	○	
	佐野市	A	A	○			○	○	健診スタートブックとして、特定健診・がん検診受診券、がん検診無料クーポン券、歯科検診受診券を冊子にしたものを対象者に発送 インセンティブ制度（さの健康チャレンジ塾）の実施 受診勧奨チラシや特定健診情報の町会回覧 集団健診会場の見直し（新規に2か所で実施）
	鹿沼市	A	A				○	○	国保加入時の案内書類に特定健診の案内を記載 健康マイレージ事業を開始
	日光市	A	A	○	○	○	○	○	除外対象者把握
	小山市	A	A				○	○	健康まつりでコーナーを設けてPR、健診受診者に金利を優遇する「健康サポート定期」を実施、「農業委員会だより」に健診案内を折込み、健康マイレージ事業、JAおやまとの連携
	真岡市	A					○	○	国保新規加入者向け広報 各種イベントでの広報活動 受診者に対し、市内3施設で利用できる利用補助券の配布
	大田原市	A	C				○	○	
	矢板市	C					○	○	除外対象者把握 人工知能を活用し、未受診者のタイプ別に勧奨通知を送付
	那須塩原市	A	A	○			○	○	
	さくら市	C		○			○	○	施設入所者等を確認し、除外対象者として登録
	那須烏山市	A					○	○	防災メールによる健診実施の周知
	下野市	A	A				○	○	
	上三川町	C	C				○	○	町広報誌、及び町民向けメール（かみたんメール）により、健診の実施を周知
	益子町	A					○	○	受診予約がありながら、健診日当日来庁されなかった方に対し、電話による勧奨を実施 連絡が取れない方には往復ハガキによる勧奨実施
	茂木町	C		○			○	○	受診率向上のため、健診除外対象者把握
	市貝町	A					○	○	インセンティブ ひばりカードポイント付与
	芳賀町	C	C				○	○	健康づくりモデル地区事業で受診勧奨実施
	壬生町	A	A				○	○	インターネット受付、インセンティブ事業
野木町	C	C				○	×		
塩谷町	A					○	○	各種イベントでの広報活動の実施 除外対象者把握	
高根沢町	C					○	○	町ホームページの申し込みフォームから健診の申し込みが可能	
那須町	A	A	○			○	○		
那珂川町	A					○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－3－6〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診					肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	佐野市	○	○	○	○	○	○				
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	日光市	○	○	○	○	○	○		○	○	一般健診(基本項目+貧血)
	小山市	○	○	○	○	○	○		○		
	真岡市	○	○	○			○	○			肺がん検診受診時に希望者のみ喀痰検査(200円自己負担あり)
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○		HPV検査
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	フレッシュ健診(検査項目は特定健診と同様)
	下野市	○	○	○	○	○	○	○	○		ヤング健診
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○	ヤング健診(検査項目は特定健診の基本項目から診察を除外、女性のみ貧血検査あり)、ピロリ菌抗体検査
	市貝町	○	○	○	○	○	○			○	
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○	結核、ヤング健診
	壬生町	○	○	○	○	○	○				
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	後期高齢者健診	
塩谷町	○	○	○			○	○	○	○	ヤング健診、婦人検診	
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－3－7〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○				○	
	足利市	○	○	○		○	○	○				
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市											
	日光市							○				
	小山市						○	○				
	真岡市											
	大田原市											
	矢板市											
	那須塩原市											契約先の医療機関によっ て同時に実施できるがん 検診等の項目が異なる
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市	○	○	○	○	○	○		○		○	
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○				
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町	○	○	○	○	○	○					各医療機関人間ドック健 診項目
	壬生町											
野木町												
塩谷町												
高根沢町												
那須町												
那珂川町												

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅱ－３－８〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨				健診日追加設定	広報紙の活用	追加広報	その他の取組
		通知	委託の有無	電話	訪問				
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	○	×	H30 年度～健康ポイント事業（インセンティブ）
	足利市	○	×	○	○	×	○	×	かかりつけ医からの受診勧奨
	栃木市	○	○	×	×	×	×	×	
	佐野市	×	×	×	×	×	×	×	町会回覧、集団健診会場の見直し インセンティブ制度の実施
	鹿沼市	○	○	×	×	×	○	×	医療機関関係者に受診勧奨を依頼 衛生部門事業にて受診勧奨呼びかけ
	日光市	○	○	○	○	×	○	×	国保加入時及び更新時に特定健診案内、集団健診受付で特定健診未予約者に勧奨、チラシ配布、声かけ
	小山市	○	○	×	×	○	○	×	人工知能（AI）を活用した、効果的な対象者抽出及び勧奨資料の作成
	真岡市	○	×	○	×	○	○	×	国保転入者に対し、窓口にて受診勧奨
	大田原市	○	×	○	×	×	○	×	
	矢板市	○	○	○	×	○	○	○	健康ポイント事業
	那須塩原市	○	×	×	○	×	×	×	
	さくら市	○	○	×	×	×	○	×	
	那須烏山市	○	○	×	×	×	×	×	
	下野市	○	○	×	×	×	×	×	AI（人工知能）を活用し、過去5カ年の受診履歴をもとに、個人の心理特性や年代にあわせたリーフレットを送付
	上三川町	○	×	×	×	×	○	×	町民向けメールにて勧奨
	益子町	○	○	○	×	×	○	○	防災無線、町ホームページ、健診案内のチラシを全戸配布 地域拠点施設にチラシ設置
	茂木町	○	○	×	×	×	○	○	
	市貝町	○	○	×	×	×	○	×	自治会回覧にて健診PR
	芳賀町	○	○	×	×	×	○	×	
	壬生町	○	○	×	×	×	○	○	
野木町	○	○	×	×	○	×	×		
塩谷町	○	×	○	×	○	○	○		
高根沢町	○	○	×	×	×	○	○	受診勧奨ポスターの掲示（国保連から県内医師会、足銀、栃銀、JAへ配布、町から2か所）	
那須町	○	○	×	×	×	○	×		
那珂川町	×	×	×	×	×	○	○	町ケーブルテレビ・ホームページにて、受診勧奨のお知らせ	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

4 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率

2017年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率は、共済組合(83.5%)が最も高く、次いで健保組合(75.6%)、国保組合(23.1%)であった。

〈表Ⅱ-4-1〉2017年度 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率(栃木県)

		対象者数	受診者数	受診率(%)
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	30,028	7,045	23.5
	栃木県医師国民健康保険組合	2,396	443	18.5
	計	32,424	7,488	23.1
健保組合	足利銀行健康保険組合	3,706	3,302	89.1
	アキレス健康保険組合	1,642	1,277	77.8
	栃木銀行健康保険組合	1,902	1,687	88.7
	栃木県農協健康保険組合	6,166	4,388	71.2
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	847	721	85.1
	栃木県トラック健康保険組合	4,495	2,988	66.5
	レオン自動機健康保険組合	733	651	88.8
	東京鐵鋼健康保険組合	666	535	80.3
	カルビー健康保険組合	3,600	3,077	85.5
	S U B A R U健康保険組合	15,966	12,304	77.1
	神戸製鋼所健康保険組合	21,906	15,676	71.6
	計	61,629	46,606	75.6
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	12,877	11,123	86.4
	地方職員共済組合	255,500	216,117	84.6
	警察共済組合	207,213	172,807	83.4
	公立学校共済組合	745,249	619,354	83.1
	計	1,220,839	1,019,401	83.5

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」2019年3月公表

Ⅲ 特定保健指導の状況

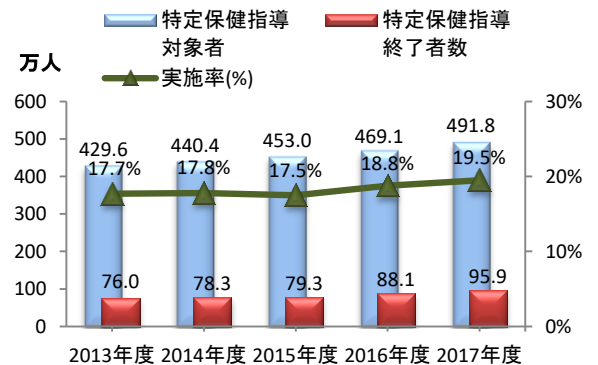
1 年度別特定保健指導実施率

2017年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で17.2%、本県は全国よりも0.1ポイント高い17.3%であった。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は、22.5%で、全国の19.5%を3.0ポイント上回った。

(1) 特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－1－1〉 特定保健指導実施率（全国）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2017年度	28,587,618	4,918,135	17.2	959,129	19.5
2016年度	27,559,428	4,690,793	17.0	881,183	18.8
2015年度	27,058,105	4,530,158	16.7	792,655	17.5
2014年度	26,163,456	4,403,850	16.8	783,118	17.8
2013年度	25,374,874	4,295,816	16.9	759,982	17.7

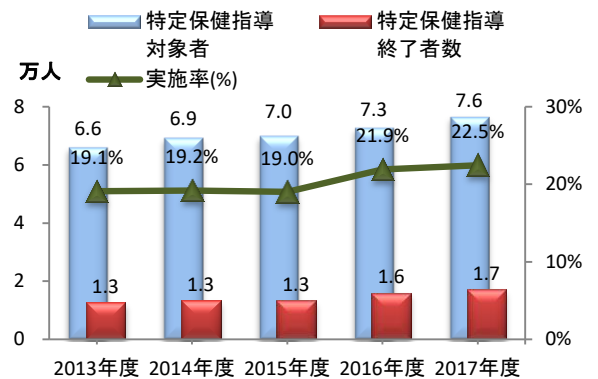


〈図Ⅲ－1－1〉 特定保健指導実施率（全国）

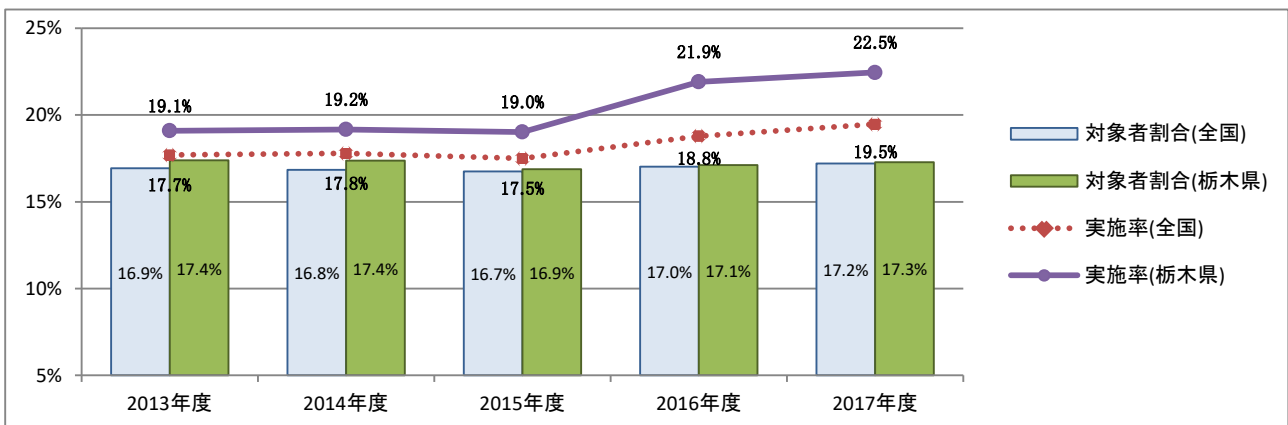
(2) 特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－1－2〉 特定保健指導実施率（栃木県）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2017年度	442,071	76,409	17.3	17,158	22.5
2016年度	424,164	72,596	17.1	15,905	21.9
2015年度	413,788	69,834	16.9	13,284	19.0
2014年度	398,704	69,226	17.4	13,272	19.2
2013年度	379,293	65,959	17.4	12,595	19.1



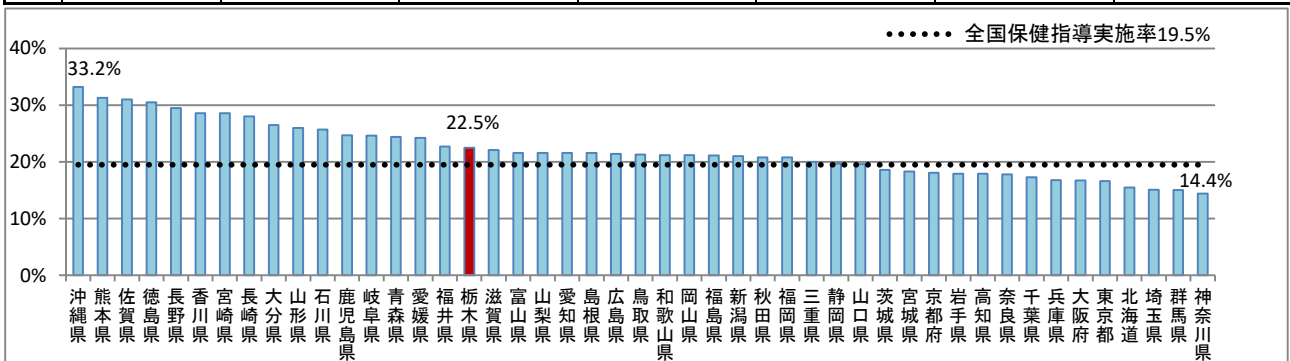
〈図Ⅲ－1－2〉 特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－1－3〉 年度別特定保健指導実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅲ－１－３〉 2017年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率	
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位
1 北海道	15.5	44	12.2	47	19.0	44
2 青森県	24.4	14	18.1	20	32.3	11
3 岩手県	17.9	37	15.6	30	20.4	39
4 宮城県	18.3	35	16.0	29	21.0	37
5 秋田県	20.8	29	18.6	16	23.3	31
6 山形県	26.0	10	19.3	12	33.2	9
7 福島県	21.1	27	17.5	24	25.0	28
8 茨城県	18.6	34	14.6	36	23.0	32
9 栃木県	22.5	17	17.9	21	27.3	19
10 群馬県	15.0	46	13.3	42	16.9	46
11 埼玉県	15.1	45	12.7	44	17.7	45
12 千葉県	17.3	40	14.9	34	19.7	42
13 東京都	16.6	43	14.1	39	19.2	43
14 神奈川県	14.4	47	12.5	46	16.6	47
15 新潟県	21.0	28	15.5	32	26.9	21
16 富山県	21.6	19	17.7	22	25.8	23
17 石川県	25.7	11	18.4	19	33.8	8
18 福井県	22.7	16	19.9	11	25.7	24
19 山梨県	21.6	20	13.5	41	30.6	14
20 長野県	29.5	5	22.1	5	37.0	5
21 岐阜県	24.6	13	19.1	14	30.1	15
22 静岡県	19.7	32	14.2	38	25.5	26
23 愛知県	21.6	21	19.1	15	24.3	29
24 三重県	20.0	31	18.5	18	21.5	35
25 滋賀県	22.1	18	17.3	26	27.1	20
26 京都府	18.1	36	14.9	35	21.3	36
27 大阪府	16.7	42	13.7	40	19.9	40
28 兵庫県	16.8	41	12.7	45	21.0	38
29 奈良県	17.8	39	15.6	31	19.9	41
30 和歌山県	21.2	25	15.4	33	27.7	17
31 鳥取県	21.3	24	17.5	25	25.3	27
32 島根県	21.6	22	16.7	28	26.8	22
33 岡山県	21.2	26	19.2	13	23.4	30
34 広島県	21.4	23	17.6	23	25.7	25
35 山口県	19.6	33	17.1	27	22.2	34
36 徳島県	30.5	4	20.4	8	39.7	3
37 香川県	28.6	6	25.8	1	31.2	12
38 愛媛県	24.2	15	20.9	6	27.7	18
39 高知県	17.9	38	13.3	43	22.8	33
40 福岡県	20.8	30	14.6	37	27.9	16
41 佐賀県	31.0	3	22.7	4	39.8	2
42 長崎県	28.0	8	20.1	9	36.3	7
43 熊本県	31.3	2	25.4	2	38.1	4
44 大分県	26.5	9	20.1	10	32.6	10
45 宮崎県	28.6	7	20.5	7	36.8	6
46 鹿児島県	24.7	12	18.6	17	30.8	13
47 沖縄県	33.2	1	23.3	3	42.6	1



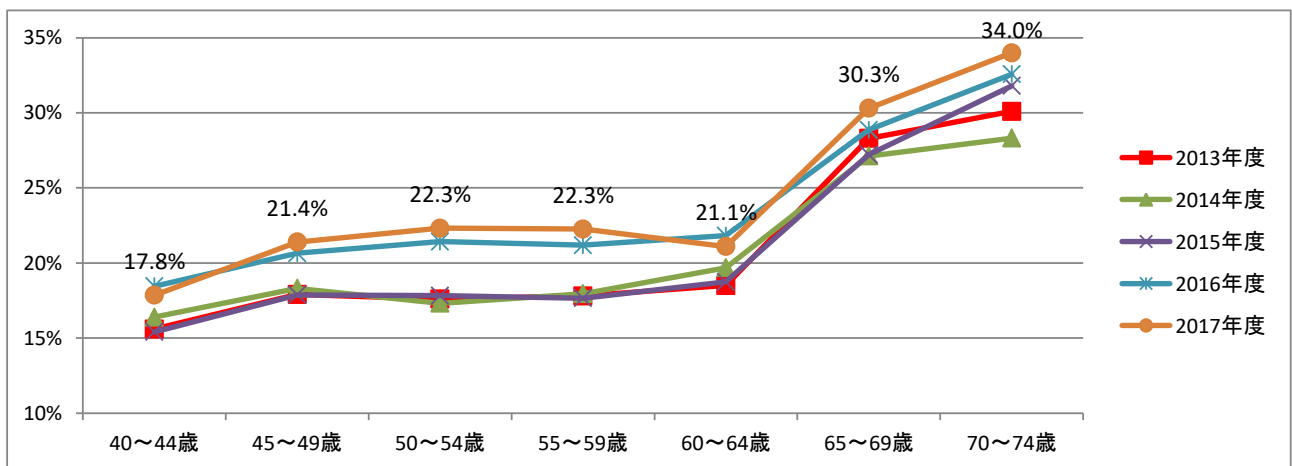
2 性・年齢階級別実施率

2017年度における本県の性・年齢階級別実施率は、男性が22.8%で前年の22.0%より0.8ポイント高くなっており、女性が21.3%で前年の21.7%より0.4ポイント低くなっている。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2017年度	全体	22.5	17.8	21.4	22.3	22.3	21.1	30.3	34.0
	男性	22.8	18.9	22.3	23.5	23.2	20.6	28.6	33.2
	女性	21.3	13.5	17.8	18.3	19.3	22.4	34.3	35.9
2016年度	全体	21.9	18.5	20.7	21.4	21.2	21.8	28.9	32.6
	男性	22.0	19.2	21.4	22.0	21.2	21.2	27.2	32.4
	女性	21.7	14.9	17.5	19.3	21.1	23.4	32.6	32.8
2015年度	全体	19.0	15.4	17.9	17.8	17.7	18.7	27.2	31.8
	男性	18.8	15.9	18.6	18.5	17.6	17.3	25.1	31.8
	女性	19.6	13.0	14.9	15.2	17.9	22.8	32.2	31.8
2014年度	全体	19.2	16.4	18.3	17.3	18.0	19.7	27.1	28.3
	男性	18.8	16.9	18.6	17.3	17.6	17.7	26.5	28.1
	女性	20.4	13.9	17.1	17.3	19.1	25.3	28.6	28.7
2013年度	全体	19.1	15.6	17.9	17.6	17.8	18.5	28.3	30.1
	男性	19.0	16.2	18.7	17.9	18.0	16.7	27.6	31.3
	女性	19.4	12.3	14.5	16.5	17.3	23.6	29.8	27.5



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

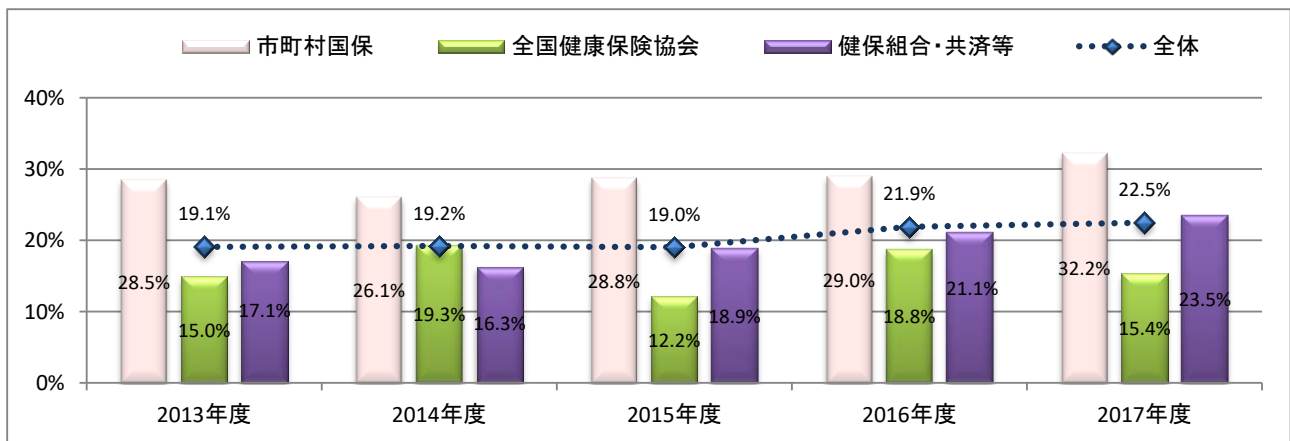
3 保険者の種類別実施率

2017年度における本県の保険者の種類別実施率は、市町村国保は3.2ポイント、健保組合・共済等は2.4ポイントそれぞれ前年より上回っており、全国健康保険協会は3.5ポイント下回っている。

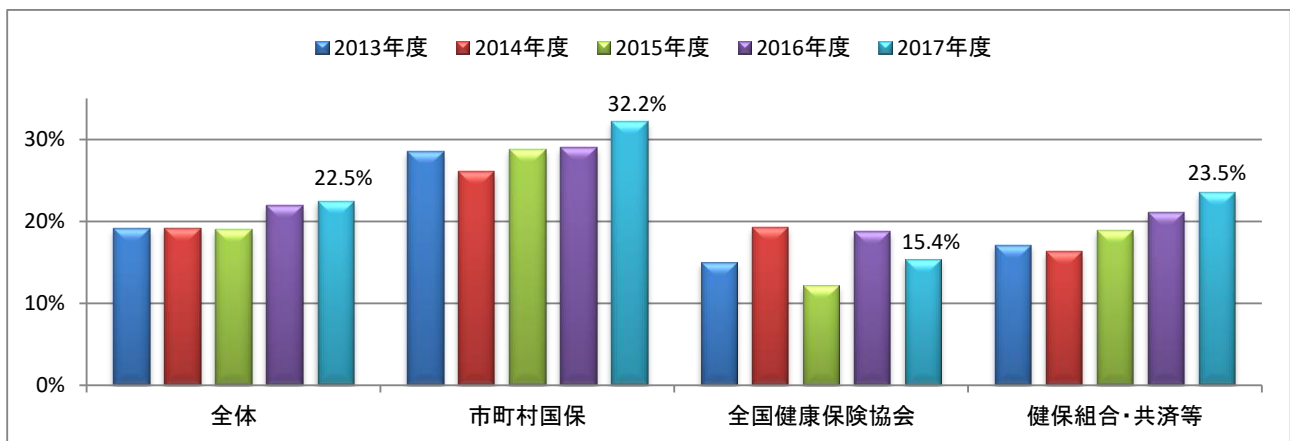
〈表Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2017年度	22.5	32.2	15.4	23.5
2016年度	21.9	29.0	18.8	21.1
2015年度	19.0	28.8	12.2	18.9
2014年度	19.2	26.1	19.3	16.3
2013年度	19.1	28.5	15.0	17.1



〈図Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－２〉 2017年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	32.2	男性	30.3	20.3	23.2	24.3	22.8	26.7	33.6	36.6
		女性	36.2	18.3	31.7	27.7	28.4	32.7	41.1	40.9
全国健康保険協会	15.4	男性	16.0	13.1	16.6	16.8	17.1	16.0	20.9	21.9
		女性	13.2	11.5	11.4	14.1	15.2	14.9	14.5	8.3
健保組合・共済等	23.5	男性	24.8	22.7	25.8	27.0	26.4	21.2	19.1	12.6
		女性	18.5	14.2	20.1	19.7	19.7	18.1	22.2	15.1

〈表Ⅲ－３－３〉 2016年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	29.0	男性	26.8	20.3	18.4	19.6	19.9	23.4	29.5	34.3
		女性	33.6	22.7	20.6	28.3	30.0	34.1	36.8	36.5
全国健康保険協会	18.8	男性	19.1	16.5	19.2	19.6	18.4	20.6	26.6	30.7
		女性	17.7	14.6	18.1	18.0	19.0	16.6	20.4	13.1
健保組合・共済等	21.1	男性	22.2	20.9	23.0	23.5	22.9	20.6	17.4	14.3
		女性	16.8	14.1	16.6	18.4	20.0	15.7	20.8	16.3

4 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ—4—1〉2017年度 特定保健指導実施率（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合（％）	終了者数	実施率（％）
国民 健康 保険	宇都宮市	23,338	2,371	10.2	441	18.6
	足利市	9,782	1,124	11.5	249	22.2
	栃木市	8,748	952	10.9	366	38.4
	佐野市	4,841	599	12.4	147	24.5
	鹿沼市	5,230	637	12.2	125	19.6
	日光市	6,469	652	10.1	298	45.7
	小山市	9,490	1,274	13.4	453	35.6
	真岡市	6,591	903	13.7	422	46.7
	大田原市	7,343	870	11.8	342	39.3
	矢板市	2,268	302	13.3	138	45.7
	那須塩原市	8,570	1,015	11.8	239	23.5
	さくら市	3,246	401	12.4	268	66.8
	那須烏山市	2,069	276	13.3	75	27.2
	下野市	4,405	499	11.3	150	30.1
	上三川町	2,271	231	10.2	115	49.8
	益子町	1,926	221	11.5	180	81.4
	茂木町	1,501	198	13.2	75	37.9
	市貝町	1,014	121	11.9	60	49.6
	芳賀町	1,572	154	9.8	45	29.2
	壬生町	2,298	251	10.9	75	29.9
	野木町	1,378	212	15.4	31	14.6
	塩谷町	1,012	134	13.2	77	57.5
高根沢町	1,637	179	10.9	100	55.9	
那須町	2,770	369	13.3	116	31.4	
那珂川町	1,421	192	13.5	85	44.3	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2019年3月公表

〈表Ⅲ－４－２〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援			動機づけ支援			直営		委託	
		直営	委託	部分委託	直営	委託	部分委託	夜間	休日	夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○		○	○				○	○
	足利市	○			○				○		
	栃木市	○			○				○		
	佐野市	○			○						
	鹿沼市	○		○			○		○	○	○
	日光市		○			○				○	○
	小山市		○		○						
	真岡市	○				○			○		○
	大田原市	○			○			○	○		
	矢板市			○	○					○	○
	那須塩原市		○			○					○
	さくら市		○			○					
	那須烏山市	○			○						
	下野市		○		○						○
	上三川町		○			○					○
	益子町	○			○			○	○		
	茂木町	○			○						
	市貝町	○				○					
	芳賀町		○			○					○
	壬生町		○		○						
野木町		○			○						
塩谷町		○			○				○	○	
高根沢町		○			○						
那須町		○			○						
那珂川町			○			○	○				

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅲ－４－３〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			内容
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		通知の内容に健診結果相談会の直近の日程を記載した通知を発送した1週間後に電話勧奨を実施（R1年度から電話勧奨をコールセンターに業務委託にて実施）
	足利市	○	○		電話による参加勧奨では、生活習慣の見直しを行うことのメリットを伝え、参加を呼び掛けている また、参加しやすい日時を確認し、日程を増設して対応している
	栃木市	○	○		指定日以外の個別対応
	佐野市	○	○		
	鹿沼市	○			再通知を2回実施
	日光市	○	○	○	メッセージ内容を工夫した複数回通知、日程・時間や指導方法の選択の幅を広げている、参加特典PR（グッズ・尿中塩分量測定など）
	小山市	○	○		健診結果説明会開催日より事前に個別電話し、利用勧奨および面接日程を個別調整。個別健診実施医療機関は結果返却時に市作成の案内チラシ等を使用して利用勧奨 未利用者に対しては、要指導の項目に関するリーフレット及び利用勧奨通知を健診結果書に同封して送付
	真岡市	○	○	○	健康相談や健康教室の案内・講演会等の案内
	大田原市	○	○	○	啓発文書、パンフレット等を利用し啓発
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○			相談会の欠席者に対し、メタボリックシンドロームの周知と特定保健指導の必要性を伝える内容、次回相談会のお知らせを送っている
	さくら市	○	○		3回通知を出しても反応がない人については、業務時間内に電話勧奨する
	那須烏山市				健診結果説明会、食生活健康相談で個別対応 情報提供レベルとして対応
	下野市				
	上三川町	○	○		通知しても予約がない場合、個別に電話。動機付け対象は必要に応じ町保健師から保健指導実施
	益子町	○	○		利用勧奨の電話を数回実施している、毎月実施している健康デー（体組成計測に合わせ栄養・運動に関する健康教室）に参加勧奨、継続
	茂木町				健診結果返却時に個別に面接し、支援の利用を促している
	市貝町	○	○	○	健診の値が医療機関勧奨レベルの者については、医療機関受診を促している
	芳賀町		○		
	壬生町		○		目的等を再度説明し、都合を聞く
野木町		○			
塩谷町		○	○	健診結果返却時に個別に面接し、支援の利用を促している	
高根沢町	○	○		必要性について説明	
那須町	○	○			
那珂川町		○		日程調整し、可能な限り実施する	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

5 国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率

2017年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率は、共済組合(32.8%)が最も高く、次いで健保組合(15.2%)、国保組合であった。

〈表Ⅲ－5－1〉国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率(栃木県)

		対象者数	受診者数	受診率(%)
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	-	-	0.9
	栃木県医師国民健康保険組合	-	-	2.0
	計	-	-	-
健保組合	足利銀行健康保険組合	446	221	49.6
	アキレス健康保険組合	282	42	14.9
	栃木銀行健康保険組合	293	53	18.1
	栃木県農協健康保険組合	847	224	26.4
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	145	58	40.0
	栃木県トラック健康保険組合	414	25	6.0
	レオン自動機健康保険組合	102	41	40.2
	東京鐵鋼健康保険組合	108	92	85.2
	カルビー健康保険組合	538	109	20.3
	S U B A R U健康保険組合	2,561	89	3.5
	神戸製鋼所健康保険組合	3,033	379	12.5
	計	8,769	1,333	15.2
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	2,106	530	25.2
	地方職員共済組合	35,466	11,445	32.3
	警察共済組合	35,134	17,897	50.9
	公立学校共済組合	109,163	29,751	27.3
	計	181,869	59,623	32.8

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」2019年3月公表

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

2017年度における本県の特定健康診査受診者に対するメタボリックシンドロームの該当者の割合は16.2%で、全国の15.1%よりも1.1ポイント高くなっている。また、メタボリックシンドローム予備群の割合は12.6%で、全国の12.0%よりも0.6ポイント高くなっている。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国）

	特定健康診査受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (割合)(%)
2017年度	28,587,618	7,738,577	27.1
2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6
2015年度	27,058,105	7,078,630	26.2
2014年度	26,163,456	6,842,913	26.2
2013年度	25,374,874	6,630,080	26.1

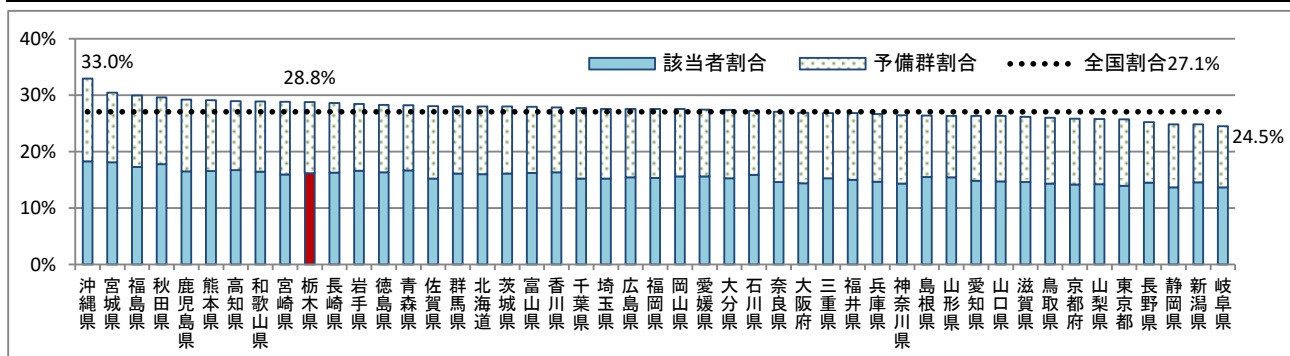
(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国・栃木県）

		特定健康診査 受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の数 (割合)(%)	メタボリックシンドローム 該当者の数 (割合)(%)	メタボリックシンドローム 予備群の数 (割合)(%)
全国	2017年度	28,587,618	7,738,577 27.1	4,317,635 15.1	3,420,942 12.0
	2016年度	27,559,428	7,326,469 26.6	4,067,456 14.8	3,259,013 11.8
	2015年度	27,058,105	7,078,630 26.2	3,905,977 14.4	3,172,653 11.7
	2014年度	26,163,456	6,842,913 26.2	3,765,619 14.4	3,077,294 11.8
	2013年度	25,374,874	6,630,080 26.1	3,625,318 14.3	3,004,762 11.8
栃木県	2017年度	442,071	127,312 28.8	71,551 16.2	55,761 12.6
	2016年度	424,164	120,095 28.3	67,160 15.8	52,935 12.5
	2015年度	413,788	115,186 27.8	63,405 15.3	51,781 12.5
	2014年度	398,704	110,264 27.7	60,562 15.2	49,702 12.5
	2013年度	379,293	104,357 27.5	56,360 14.9	47,997 12.7

〈表Ⅳ－１－３〉 2017年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

都道府県	特定健康診査 受診者数	メタボリック シンドローム 該当者数	メタボリック シンドローム 該当者割合(%)	メタボリック シンドローム 予備群数	メタボリック シンドローム 予備群割合(%)	
1	北海道	994,105	158,927	16.0	119,166	12.0
2	青森県	281,792	46,876	16.6	32,618	11.6
3	岩手県	297,012	49,371	16.6	35,095	11.8
4	宮城県	586,905	106,305	18.1	72,306	12.3
5	秋田県	224,996	39,934	17.7	26,717	11.9
6	山形県	303,265	46,895	15.5	33,031	10.9
7	福島県	441,216	76,302	17.3	55,913	12.7
8	茨城県	674,372	108,695	16.1	79,942	11.9
9	栃木県	442,071	71,551	16.2	55,761	12.6
10	群馬県	443,098	71,369	16.1	52,781	11.9
11	埼玉県	1,670,923	254,227	15.2	206,288	12.3
12	千葉県	1,492,121	227,062	15.2	186,933	12.5
13	東京都	3,611,832	502,531	13.9	426,104	11.8
14	神奈川県	2,011,627	287,810	14.3	244,322	12.1
15	新潟県	568,318	82,675	14.5	58,425	10.3
16	富山県	277,458	44,952	16.2	32,639	11.8
17	石川県	284,484	45,187	15.9	32,283	11.3
18	福井県	177,517	26,649	15.0	20,931	11.8
19	山梨県	211,072	29,989	14.2	24,389	11.6
20	長野県	519,498	75,277	14.5	55,690	10.7
21	岐阜県	459,081	62,720	13.7	49,660	10.8
22	静岡県	890,156	121,843	13.7	99,279	11.2
23	愛知県	1,682,529	249,056	14.8	194,182	11.5
24	三重県	427,450	65,316	15.3	49,416	11.6
25	滋賀県	305,932	44,657	14.6	35,401	11.6
26	京都府	544,650	77,005	14.1	63,802	11.7
27	大阪府	1,781,572	255,963	14.4	222,894	12.5
28	兵庫県	1,168,260	171,491	14.7	139,852	12.0
29	奈良県	268,649	39,269	14.6	33,460	12.5
30	和歌山県	183,710	30,183	16.4	22,907	12.5
31	鳥取県	120,527	17,258	14.3	14,068	11.7
32	島根県	157,953	24,445	15.5	17,262	10.9
33	岡山県	386,572	60,402	15.6	46,007	11.9
34	広島県	583,649	90,054	15.4	70,696	12.1
35	山口県	266,858	39,228	14.7	31,044	11.6
36	徳島県	157,321	25,650	16.3	18,859	12.0
37	香川県	220,240	35,962	16.3	25,275	11.5
38	愛媛県	283,692	44,231	15.6	33,544	11.8
39	高知県	156,026	26,050	16.7	19,066	12.2
40	福岡県	1,030,954	158,076	15.3	125,760	12.2
41	佐賀県	174,249	26,479	15.2	22,364	12.8
42	長崎県	274,489	44,710	16.3	33,793	12.3
43	熊本県	369,147	61,157	16.6	46,219	12.5
44	大分県	276,104	42,137	15.3	33,439	12.1
45	宮崎県	221,174	35,244	15.9	28,535	12.9
46	鹿児島県	334,312	55,184	16.5	42,474	12.7
47	沖縄県	286,838	52,344	18.2	42,226	14.7



(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の2008年度比の減少率は、2016年度は13.4%、2017年度は12.0%の減少であった。

〈表Ⅳ-1-4〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率をいう）（対2008年度比）

	全国 (%)	栃木県 (%)
2017年度	14.2	12.0
2016年度	15.3	13.4
2015年度	16.4	14.3

※ 2017年度までは第2期計画期間中ではあるが、第3期計画の管理に資するため、減少率は第3期方式で計算している。

※ 厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。

【参考】

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率）の算出方法

$$\text{計算式} = \frac{2008\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast} - 2017\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast}}{2008\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast}}$$

※特定健康診査の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階層別（5歳階級）に各年度の特定保健指導対象者の出現割合を算出し、2008年3月31日住民基本台帳人口を乗じて算出した推定数。

2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

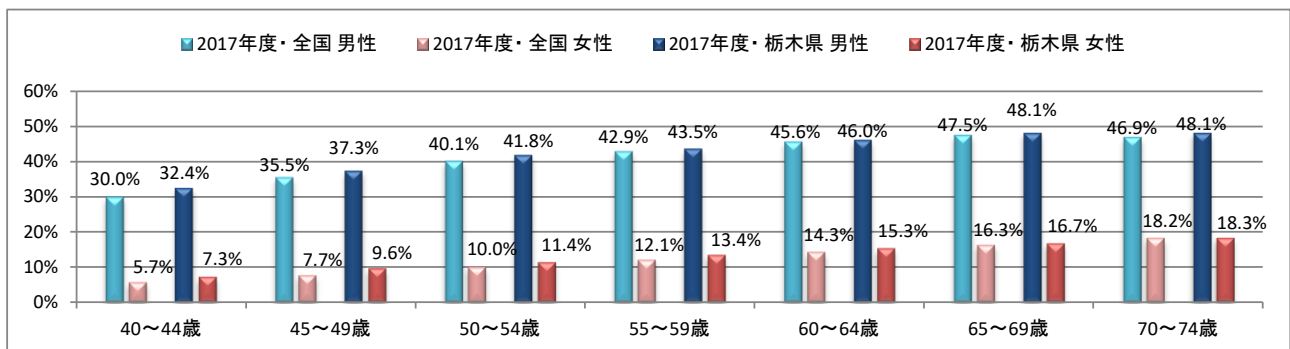
2017年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、65～69歳、70～74歳男性が48.1%と最も高く、40～44歳女性の7.3%が最も低い。全国と比較すると、40～44歳男性が32.4%と全国平均の30.0%よりも2.4ポイント高く、最も差が大きい。全ての年齢階級で男性・女性ともに全国平均の割合を上回る結果である。

(1) 性・年齢階級別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

〈表IV-2-1〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

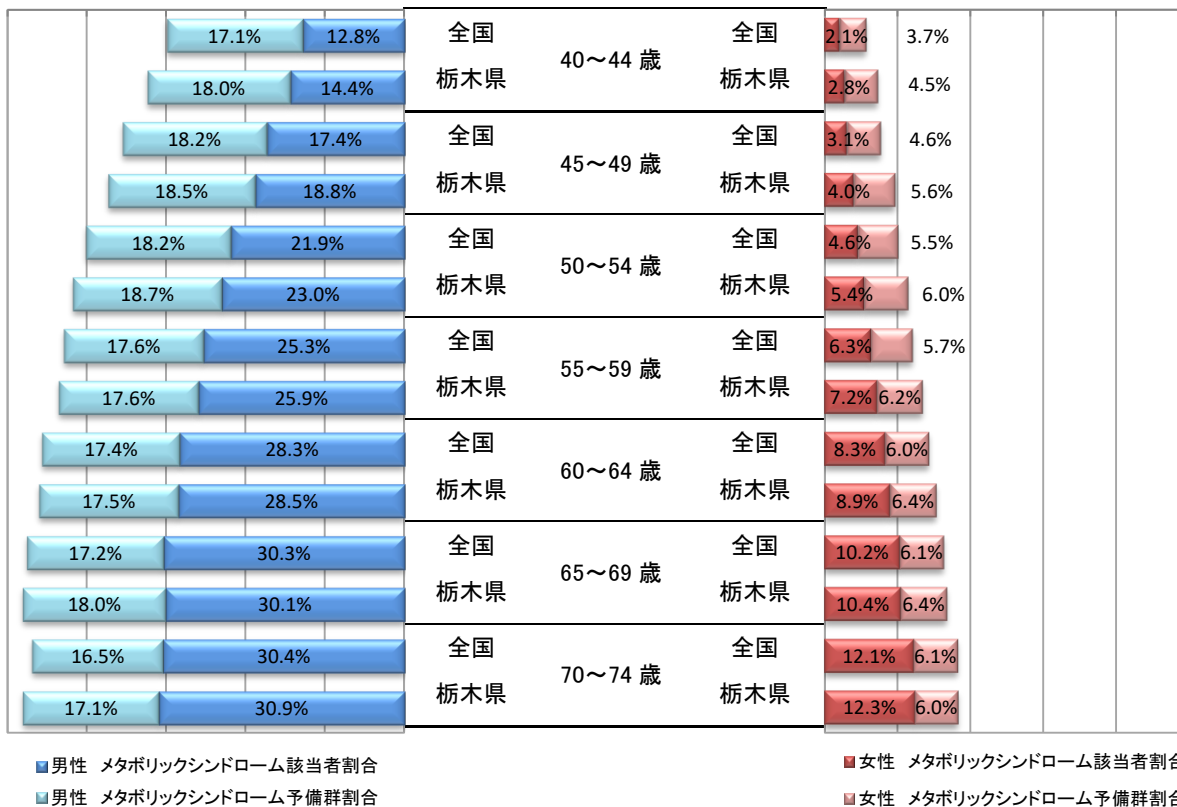
(単位:%)

			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	2017年度	全体	27.1	19.8	23.8	27.1	29.4	31.2	31.2	31.2
		男性	39.9	30.0	35.5	40.1	42.9	45.6	47.5	46.9
		女性	11.8	5.7	7.7	10.0	12.1	14.3	16.3	18.2
	2016年度	全体	26.6	19.6	23.5	26.7	29.1	30.6	30.4	30.3
		男性	39.2	29.6	35.1	39.4	42.3	44.9	46.5	45.3
		女性	11.5	5.5	7.4	9.6	11.7	14.0	15.9	18.0
	2015年度	全体	26.2	19.4	23.2	26.2	28.7	29.9	29.7	29.7
		男性	38.6	29.3	34.7	38.8	41.8	44.3	45.5	44.1
		女性	11.3	5.3	7.2	9.2	11.5	13.7	15.6	18.1
栃木県	2017年度	全体	28.8	22.3	26.0	29.0	30.7	32.0	32.1	32.4
		男性	41.4	32.4	37.3	41.8	43.5	46.0	48.1	48.1
		女性	13.0	7.3	9.6	11.4	13.4	15.3	16.7	18.3
	2016年度	全体	28.3	22.2	26.3	28.7	30.0	31.5	31.0	31.0
		男性	40.7	32.0	37.8	41.1	42.6	45.6	46.9	45.6
		女性	12.6	7.1	9.2	10.8	12.9	14.8	16.1	17.9
	2015年度	全体	27.8	21.9	25.6	28.2	29.6	30.7	30.7	30.6
		男性	40.1	31.6	36.9	40.4	42.3	44.8	46.3	44.8
		女性	12.4	7.0	8.8	10.7	12.5	14.5	16.1	17.9



〈図IV-2-1〉2017年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

50% 40% 30% 20% 10% 0% 0% 10% 20% 30% 40% 50%



〈図IV-2-2〉 2017 年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表Ⅳ－２－２〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2017年度	全体	16.2	9.7	12.8	15.6	17.9	19.5	20.0	21.2
	男性	23.4	14.4	18.8	23.0	25.9	28.5	30.1	30.9
	女性	7.1	2.8	4.0	5.4	7.2	8.9	10.4	12.3
2016年度	全体	15.8	9.6	12.9	15.6	17.3	19.1	19.4	20.1
	男性	22.9	14.1	19.0	22.8	25.0	27.9	29.4	29.1
	女性	6.9	2.8	3.7	5.3	6.9	8.6	10.0	12.0
2015年度	全体	15.3	9.3	12.4	15.2	16.9	18.3	19.0	19.2
	男性	22.2	13.7	18.3	22.3	24.6	27.0	28.5	27.6
	女性	6.7	2.5	3.6	5.0	6.6	8.4	9.9	11.6
2014年度	全体	15.2	9.5	12.3	14.9	17.0	17.7	19.0	18.7
	男性	21.9	13.9	18.2	21.8	24.5	26.2	28.5	26.7
	女性	6.6	2.3	3.4	4.8	6.6	8.2	10.0	11.4
2013年度	全体	14.9	9.2	11.7	14.3	16.6	17.6	18.3	19.1
	男性	21.5	13.6	17.6	21.3	23.9	26.1	27.4	27.1
	女性	6.5	2.1	3.0	4.4	6.4	8.2	10.0	11.8

〈表Ⅳ－２－３〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2017年度	全体	12.6	12.6	13.3	13.4	12.8	12.4	12.1	11.3
	男性	18.0	18.0	18.5	18.7	17.6	17.5	18.0	17.1
	女性	5.9	4.5	5.6	6.0	6.2	6.4	6.4	6.0
2016年度	全体	12.5	12.6	13.4	13.0	12.7	12.4	11.6	11.0
	男性	17.9	17.9	18.8	18.2	17.6	17.7	17.4	16.6
	女性	5.6	4.4	5.5	5.5	6.0	6.2	6.1	5.9
2015年度	全体	12.5	12.7	13.2	13.0	12.7	12.4	11.8	11.4
	男性	17.9	18.0	18.6	18.1	17.7	17.8	17.8	17.1
	女性	5.7	4.5	5.2	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3
2014年度	全体	12.5	12.5	13.0	13.1	12.7	12.2	11.6	11.9
	男性	17.8	17.5	18.3	18.3	17.7	17.7	17.3	17.7
	女性	5.6	4.4	5.0	5.5	5.7	6.1	6.2	6.7
2013年度	全体	12.7	12.7	12.9	12.9	13.0	12.4	12.0	12.4
	男性	18.1	18.2	18.4	18.2	18.1	17.9	18.0	18.2
	女性	5.7	4.0	4.8	5.4	5.8	6.4	6.5	7.2

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、全国健康保険協会は30.1%で、全国の27.5%よりも2.6ポイント高くなっており、最も差が大きい。

〈表IV-3-1〉2017年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国(%)	27.1	28.8	27.5	25.6
栃木県(%)	28.8	29.8	30.1	27.4

〈表IV-3-2〉2017年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

	栃木県	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合(%)	16.2	18.3	16.9	14.4
メタボリックシンドローム 予備群割合(%)	12.6	11.5	13.1	13.0
該当者及び 予備群割合(%)	28.8	29.8	30.1	27.4

〈表IV-3-3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

(単位:%)

		全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全 国	2017年度	27.1	28.8	27.5	25.6
	2016年度	26.6	28.0	26.9	25.5
	2015年度	26.2	27.4	26.6	25.1
	2014年度	26.2	27.1	26.6	25.3
	2013年度	26.1	27.0	26.4	25.4
栃 木 県	2017年度	28.8	29.8	30.1	27.4
	2016年度	28.3	28.7	29.8	27.2
	2015年度	27.8	28.3	29.3	26.7
	2014年度	27.7	28.2	28.9	26.7
	2013年度	27.5	28.4	27.5	26.9

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

〈表Ⅳ-4-1〉 2017年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群割合（％）
国民健康保険	宇都宮市	23,338	6,507	27.9
	足利市	9,782	2,921	29.9
	栃木市	8,748	2,525	28.9
	佐野市	4,841	1,354	28.0
	鹿沼市	5,230	1,745	33.4
	日光市	6,469	1,791	27.7
	小山市	9,490	3,129	33.0
	真岡市	6,591	2,134	32.4
	大田原市	7,343	2,349	32.0
	矢板市	2,268	702	31.0
	那須塩原市	8,570	2,526	29.5
	さくら市	3,246	939	28.9
	那須烏山市	2,069	606	29.3
	下野市	4,405	1,443	32.8
	上三川町	2,271	676	29.8
	益子町	1,926	580	30.1
	茂木町	1,501	468	31.2
	市貝町	1,014	275	27.1
	芳賀町	1,572	485	30.9
	壬生町	2,298	586	25.5
	野木町	1,378	394	28.6
塩谷町	1,012	301	29.7	
高根沢町	1,637	308	18.8	
那須町	2,770	770	27.8	
那珂川町	1,421	484	34.1	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2019年3月公表
 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表Ⅳ－４－２〉 2017年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群別の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	メタボリックシンドローム 該当者数	メタボリックシンドローム 該当者割合（％）	メタボリックシンドローム 予備群数	メタボリックシンドローム 予備群割合 （％）
国民 健康 保険	宇都宮市	23,338	4,014	17.2	2,493	10.7
	足利市	9,782	1,922	19.6	999	10.2
	栃木市	8,748	1,565	17.9	960	11.0
	佐野市	4,841	772	15.9	582	12.0
	鹿沼市	5,230	1,147	21.9	598	11.4
	日光市	6,469	1,035	16.0	756	11.7
	小山市	9,490	1,987	20.9	1,142	12.0
	真岡市	6,591	1,284	19.5	850	12.9
	大田原市	7,343	1,506	20.5	843	11.5
	矢板市	2,268	429	18.9	273	12.0
	那須塩原市	8,570	1,532	17.9	994	11.6
	さくら市	3,246	555	17.1	384	11.8
	那須烏山市	2,069	357	17.3	249	12.0
	下野市	4,405	899	20.4	544	12.3
	上三川町	2,271	406	17.9	270	11.9
	益子町	1,926	364	18.9	216	11.2
	茂木町	1,501	286	19.1	182	12.1
	市貝町	1,014	143	14.1	132	13.0
	芳賀町	1,572	300	19.1	185	11.8
	壬生町	2,298	325	14.1	261	11.4
野木町	1,378	234	17.0	160	11.6	
塩谷町	1,012	172	17.0	129	12.7	
高根沢町	1,637	171	10.4	137	8.4	
那須町	2,770	437	15.8	333	12.0	
那珂川町	1,421	291	20.5	193	13.6	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2019年3月公表
 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

V 参考資料

1 全国データ及び各種基準

参考－1

厚生労働省 「2017年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」2019年3月公表

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000600881.pdf>

<内容>

- ・ 特定健康診査の実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

- ・ 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

参考－２ 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64 歳	65-74 歳
≥85cm (男性) ≥90cm (女性)	2つ以上該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で BMI ≥25	3つ該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当	/		

(注) 喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

①血糖 : a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
④質問票 : 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

出典：厚生労働省「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－３ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導の関係

○特定保健指導の対象者の選定基準（参考－２）は、メタボリックシンドロームの判定基準（参考－４）に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI 基準を勘案している。

○特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dl であるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dl である。

○血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。（メタボリックシンドローム該当者及び予備群には含まれる。）

○特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

参考－４ メタボリックシンドロームの判定基準

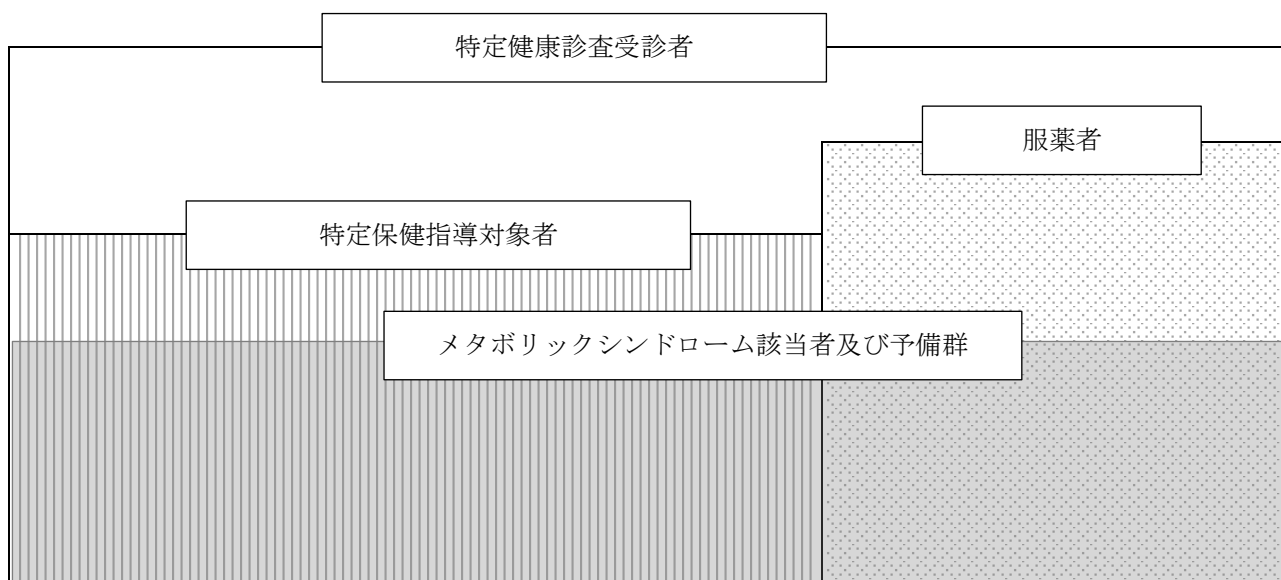
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群

- ①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
 ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

出典：厚生労働省「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－５ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係（イメージ図）



出典：厚生労働省「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和2年(2020)年3月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028(623)3094

FAX 028(623)3920